国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和２年１月２４日
東北地方建設副産物
対策連絡協議会

平成３０年度建設副産物実態調査結果（東北地方版）

平成３０年度に東北地方の建設工事から排出された建設副産物について、再資源化及び排出量等の調査結果をとりまとめましたので公表いたします。

●建設副産物実態調査とは

・全国の建設工事や再資源化施設等を対象に、建設副産物の発生量、再資源化状況及び最終処分量等の動向に関する実態を把握するため、概ね５年ごとに実施している統計調査です。
・調査結果は建設リサイクルに関する諸施策の策定及びその効果の進捗状況の把握等に役立てています。

●調査結果の概要

（１）建設廃棄物

平成３０年度の建設廃棄物の再資源化・縮減率は、約９７．４％と前回調査（平成２４年度）より０．１ポイント上昇しています。品目別にみると、建設発生木材が比較的大きく上昇しており、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物は、ほぼ横ばいとなっています。

【参考資料１－１参照】

また、平成３０年度の建設廃棄物の搬出量は、約６６７万トンとなり、前回調査（平成２４年度）より約２９．２%減少しており、最終処分量は約１８万トンと前回調査（平成２４年度）より約３２．０%減少しています。

【参考資料１－２参照】

（２）建設発生土

平成３０年度の建設発生土有効利用率は約８１．０％と前回調査（平成２４年度）より３．７ポイント上昇しています。

【参考資料１－１参照】

また、平成３０年度の建設発生土の搬出量は、約１，８９２万m^3となり、前回調査（平成２４年度）より約１１．９%増加しています。

【参考資料１－２参照】

〈発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会〉

＜問い合わせ先＞
東北地方整備局　企画部　技術管理課　課長補佐　盛田
電　話：０２２－２２５－２１７１（代表）　内線３３１５
ＦＡＸ：０２２－２２１－５３１８

平成30年度建設副産物実態調査結果（東北地方版） 参考資料

1．建設副産物の再資源化の動向関連資料

・建設廃棄物は、前回調査（平成24年度）に比して0．1ポイント増となっており、「東北地方における建設リサイクル推進計画2016」の平成30年度目標を達成している。
品目別に見ると、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設混合廃棄物（排出率）が目標を達成している。
・建設発生土は、前回調査（平成24年度）に比して3．7ポイント増となっており、目標を達成している。

表１．建設副産物[注１）]の再資源化率[注２）]や再資源化・縮減率[注３）]の状況及び「東北地方における建設リサイクル推進計画２０１６」[注４）]の目標達成状況

	平成２０年度（A）	平成２４年度（B）	平成３０年度（C）	平成３０年度（C）－平成２４年度（B）	東北地方における建設リサイクル推進計画2016	
					平成30年度目標値	目標値達成状況
ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊の再資源化率	98.3%	99.5%	99.7%	0.2%	99% 以上	達成
ｺﾝｸﾘｰﾄ塊の再資源化率	97.8%	99.4%	99.7%	0.3%	99% 以上	達成
建設発生木材の再資源化・縮減率[注５）]	87.6%	92.4%	98.0%	5.6%	95%以上	達成
建設汚泥の再資源化・縮減率	76.2%	89.0%	89.0%	0.0%	90%以上	未達成
建設混合廃棄物の再資源化・縮減率	26.3%	48.2%	49.4%	1.2%	60%以上	未達成
建設混合廃棄物の排出率	2.8%	2.5%	1.8%	-0.7%	3.5%以下	達成
建設廃棄物の再資源化・縮減率	94.1%	97.3%	97.4%	0.1%	96%以上	達成
建設発生土有効利用率[注６）]	70.7%	77.3%	81.0%	3.7%	80%以上	達成

注１）建設副産物：建設工事に伴って副次的に得られる物品であり、建設廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材など）及び建設発生土（建設工事の際に搬出される土砂）の総称。
注２）再資源化率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合。
注３）再資源化・縮減率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。
注４）「東北地方における建設リサイクル推進計画２０１６」（東北地方建設副産物対策連絡協議会　平成 28 年７月策定）
参照ＵＲＬ：http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/recycle/honbun2016.pdf
注５）建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。
注６）建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成２４年度建設副産物実態調査公表時（平成 26 年３月 27 日）には、平成２０年度７０．７%、平成２４年度８３．０%と算出し、これに内陸受入地の約１／３は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成３０年度の目標値を設定した。
平成３０年度建設副産物実態調査においては、平成２０年度、２４年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場（覆土としての受入）、建設発生土受入地（農地受入）を、有効利用として算出した。

2. 排出量の動向　関連資料

・建設廃棄物は、前回調査（平成24年度）に比して、約29．2%減、最終処分量は約32．0%減である。
・建設発生土は、前回調査（平成24年度）に比して、約11．9%増である。

（1）建設廃棄物

表2. 建設廃棄物搬出状況

（単位：万トン）

調査年度	排出量	再資源化量	縮減量	最終処分量
平成24年度（A）	942	910	6	26
平成30年度（B）	667	635	15	18
増減量（B）－（A）	−275	−275	8	−8
増減率（B）／（A）	−29.2%	−30.2%	130.4%	−32.0%

注）四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

（2）建設発生土

表3. 建設発生土の搬出状況

（単位：万m^3）

調査年度	搬出量	工事間利用	土質改良プラント	内陸受入地
平成24年度（A）	1,692	605	71	1,015
平成30年度（B）	1,892	796	51	1,045
増減量（B）－（A）	201	191	−20	30
増減率（B）／（A）	11.9%	31.6%	−28.3%	2.9%

注）四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

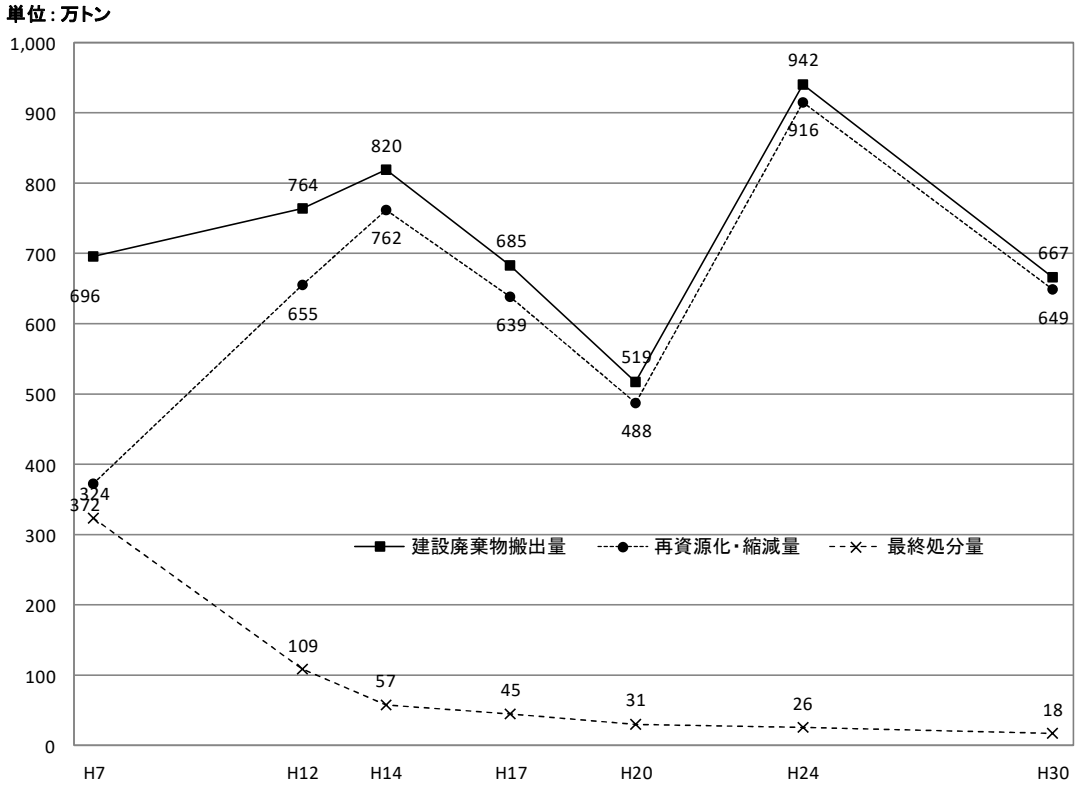


図1．建設廃棄物の搬出量、再資源化・縮減量及び最終処分量の経年変化

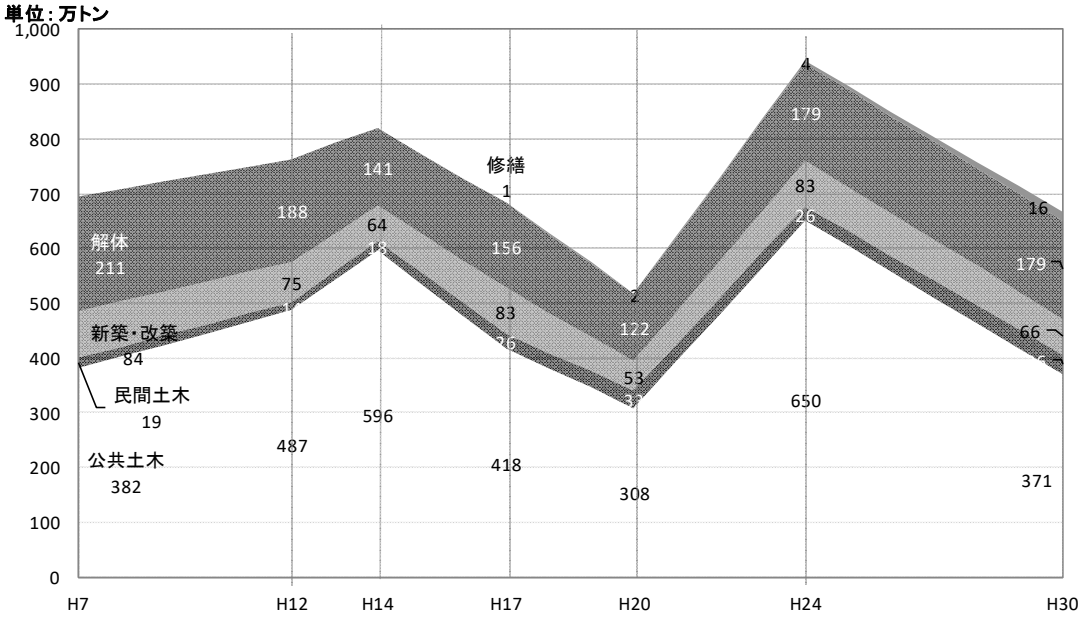
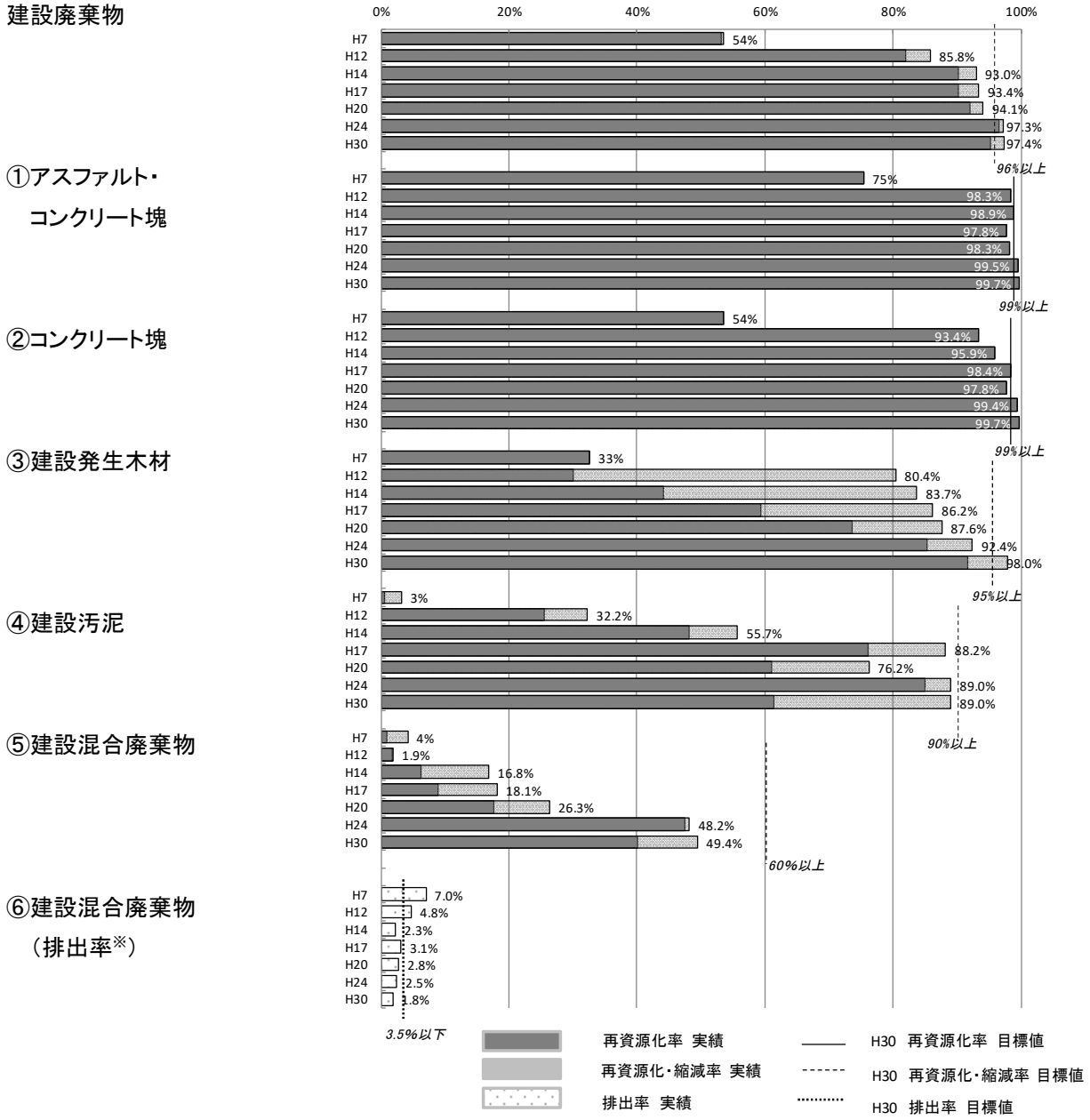


図2．建設廃棄物の工事区分別搬出量の経年変化

3. 再資源化率等の状況　関連資料

（1）建設廃棄物の再資源化率等

・建設廃棄物は、平成7年度以降上昇傾向にあり、特にアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊は、平成12年度以降、高い再資源化率を保っている。
・建設発生木材、建設混合廃棄物の再資源化・縮減率は、平成7年度以降、上昇傾向にある。



※排出率：前計画「東北地方における建設リサイクル推進計画2010」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「東北地方における建設リサイクル推進計画2016」（平成 28 年7月）で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

（建設混合廃棄物排出率）＝（建設混合廃棄物排出量）／（建設廃棄物全体排出量）

図3. 建設廃棄物の再資源化率等

（2）建設発生土有効利用率

・建設発生土有効利用率は、平成 20 年度以降、上昇傾向にあり、かつ、「東北地方における建設リサイクル推進計画2016」で定めた目標値を達成している。

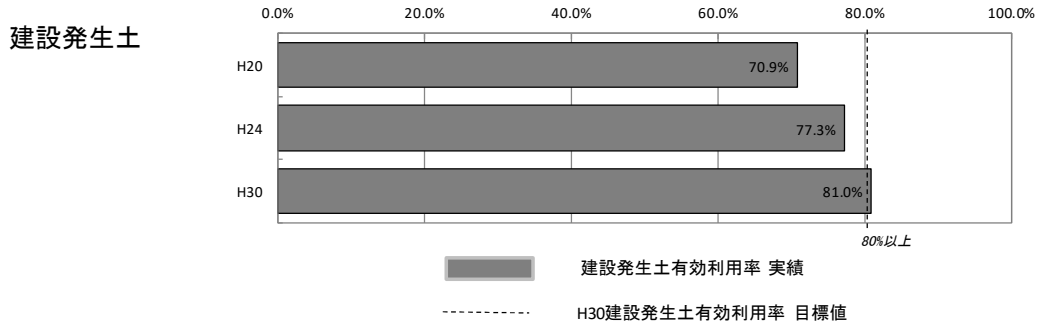


図4. 建設発生土有効利用率

注）建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成２４年度建設副産物実態調査公表時（平成 26 年 3 月 27 日）には、平成２０年度７０．７%、平成２４年度８３．０%と算出し、これに内陸受入地の約１／３は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成３０年度の目標値を設定した。

平成３０年度建設副産物実態調査においては、平成２０年度、２４年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場（覆土としての受入）、建設発生土受入地（農地受入）を、有効利用として算出した。

(3)建設廃棄物の品目別再資源化率等

表4. 品目別再資源化率、再資源化・縮減率

（単位：万トン）

		場外搬出量	①＋②＋③			再資源化率	再資源化・縮減率	排出率
			①再資源化量	②縮減量	③最終処分量			
H7	アスファルトコンクリート塊	271	204	0	67	75.4%		
	コンクリート塊	262	140	0	122	53.5%		
	建設汚泥	38	0	1	37	0.5%	3.3%	
	建設混合廃棄物	49	1	2	47	0.9%	4.2%	7.0%
	建設発生木材	65	21	0	44	32.6%	32.6%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	11	3	0	7			
建設廃棄物合計		696	370	3	324	53.1%	53.5%	
H12	アスファルトコンクリート塊	311	305	0	5	98.3%		
	コンクリート塊	313	292	0	21	93.4%		
	建設汚泥	39	10	3	27	25.6%	32.2%	
	建設混合廃棄物	36	1	0	36	1.6%	1.9%	4.8%
	建設発生木材	52	16	26	10	30.1%	80.4%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	14	3	0	10			
建設廃棄物合計		764	627	29	109	82.0%	85.8%	
H14	アスファルトコンクリート塊	406	401	0	4	98.9%		
	コンクリート塊	309	297	0	13	95.9%		
	建設汚泥	30	14	2	13	48.2%	55.7%	
	建設混合廃棄物	19	1	2	16	6.3%	16.8%	2.3%
	建設発生木材	46	20	18	7	44.2%	83.7%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	10	6	0	4			
建設廃棄物合計		820	740	22	57	90.2%	93.0%	
H17	アスファルトコンクリート塊	236	231	0	5	97.8%		
	コンクリート塊	306	301	0	5	98.4%		
	建設汚泥	52	40	6	6	76.1%	88.2%	
	建設混合廃棄物	22	2	2	18	9.0%	18.1%	3.1%
	建設発生木材	47	28	12	6	59.3%	86.2%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	22	16	1	5			
建設廃棄物合計		685	617	22	45	90.2%	93.4%	
H20	アスファルトコンクリート塊	176	173	0	3	98.3%		
	コンクリート塊	258	252	0	6	97.8%		
	建設汚泥	20	12	3	5	61.0%	76.2%	
	建設混合廃棄物	15	3	1	11	17.6%	26.3%	2.8%
	建設発生木材	42	31	6	5	73.6%	87.6%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	9	7	0	1			
建設廃棄物合計		519	477	11	31	92.1%	94.1%	
H24	アスファルトコンクリート塊	450	448	0	2	99.5%		
	コンクリート塊	367	365	0	2	99.4%		
	建設汚泥	37	32	2	4	85.0%	89.0%	
	建設混合廃棄物	23	11	0	12	47.5%	48.2%	2.5%
	建設発生木材	49	42	3	4	85.4%	92.4%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	16	13	1	2			
建設廃棄物合計		942	910	6	26	96.6%	97.3%	
H30	アスファルトコンクリート塊	198	198	0	1	99.7%		
	コンクリート塊	343	342	0	1	99.7%		
	建設汚泥	32	20	9	4	61.3%	89.0%	
	建設混合廃棄物	12	5	1	6	40.1%	49.4%	1.8%
	建設発生木材	54	49	3	1	91.7%	98.0%	
	その他（廃プラスチック、紙くず、金属くず等）	28	21	1	5			
建設廃棄物合計		667	635	15	18	95.2%	97.4%	

注）四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

再資源化率：①÷（①+②+③）

再資源化・縮減率：（①+②）÷（①+②+③）

※排出率：前計画「建設リサイクル推進計画2008」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「建設リサイクル推進計画2014」（平成 26 年9月）で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

（建設混合廃棄物排出率）＝（建設混合廃棄物排出量）／（建設廃棄物全体排出量）

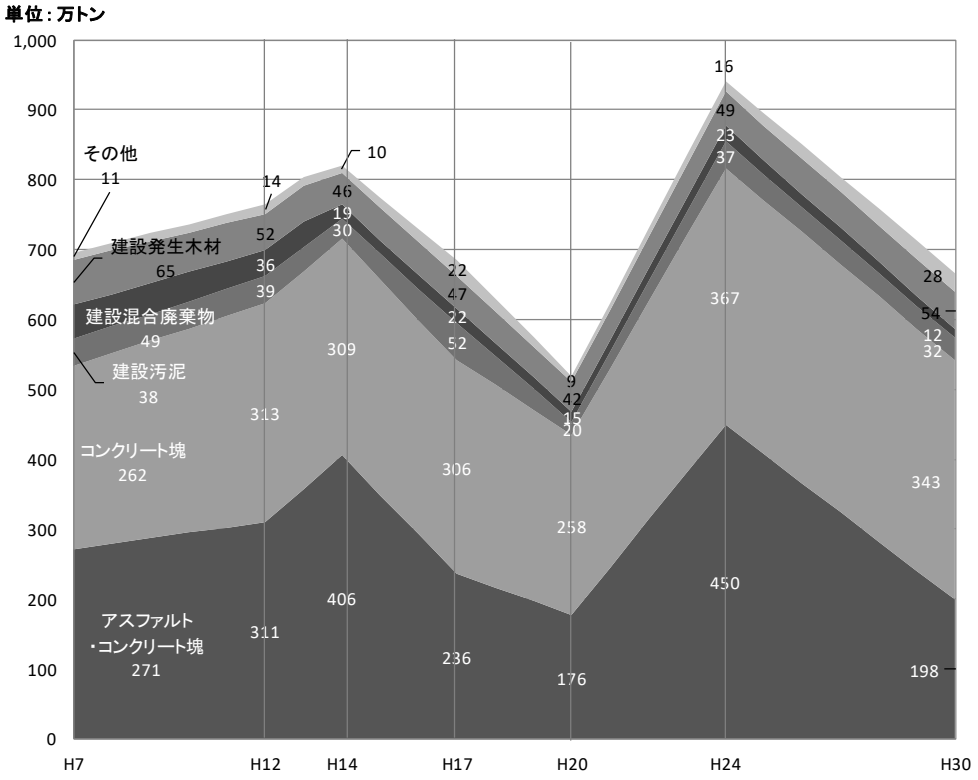


図5. 品目別建設廃棄物の排出量

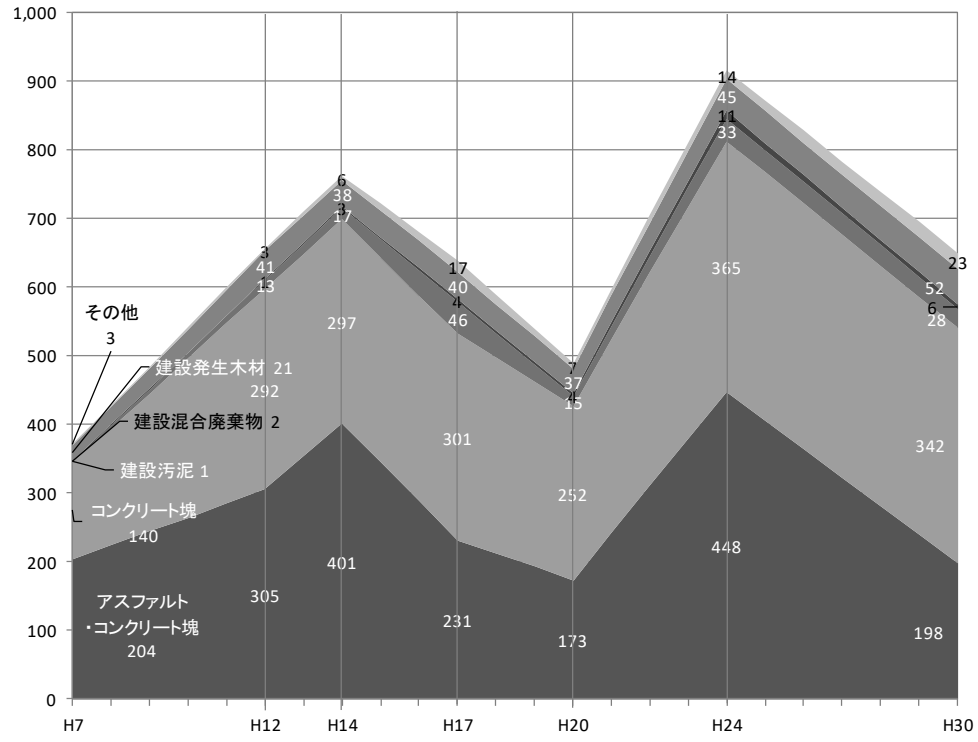


図6. 品目別再資源化・縮減量

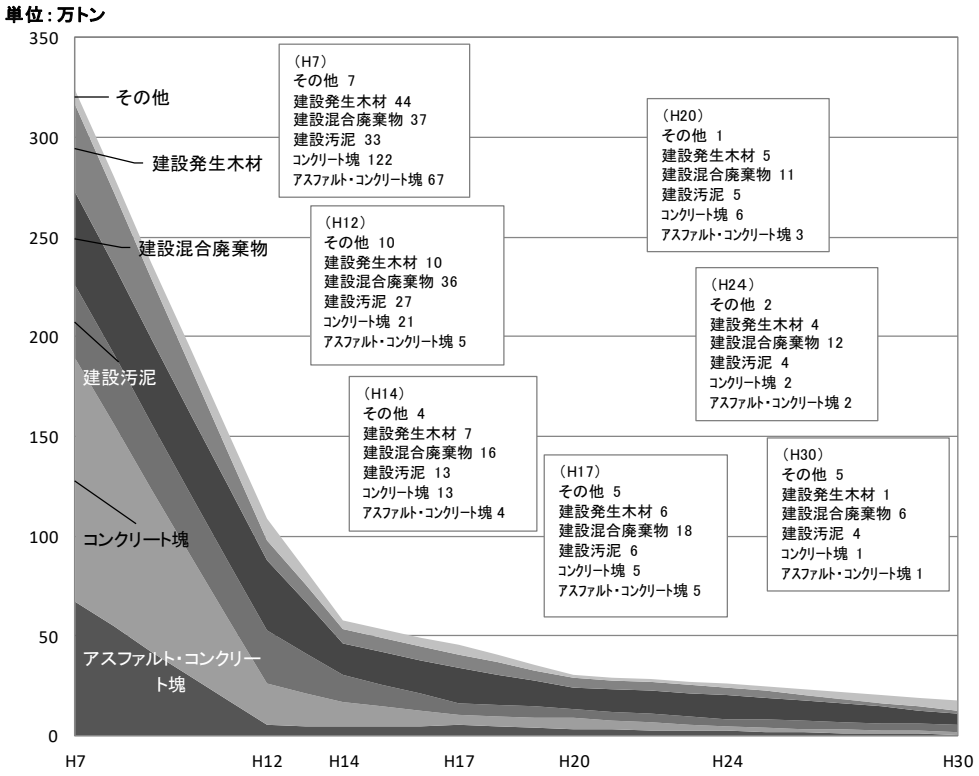

単位：万トン
350
300
250
200
150
100
50
0
H7
H12
H14
H17
H20
H24
H30
その他
建設発生木材
建設混合廃棄物
建設汚泥
コンクリート塊
アスファルト・コンクリート塊
（H7）
その他 7
建設発生木材 44
建設混合廃棄物 37
建設汚泥 33
コンクリート塊 122
アスファルト・コンクリート塊 67
（H12）
その他 10
建設発生木材 10
建設混合廃棄物 36
建設汚泥 27
コンクリート塊 21
アスファルト・コンクリート塊 5
（H14）
その他 4
建設発生木材 7
建設混合廃棄物 16
建設汚泥 13
コンクリート塊 13
アスファルト・コンクリート塊 4
（H17）
その他 5
建設発生木材 6
建設混合廃棄物 18
建設汚泥 6
コンクリート塊 5
アスファルト・コンクリート塊 5
（H20）
その他 1
建設発生木材 5
建設混合廃棄物 11
建設汚泥 5
コンクリート塊 6
アスファルト・コンクリート塊 3
（H24）
その他 2
建設発生木材 4
建設混合廃棄物 12
建設汚泥 4
コンクリート塊 2
アスファルト・コンクリート塊 2
（H30）
その他 5
建設発生木材 1
建設混合廃棄物 6
建設汚泥 4
コンクリート塊 1
アスファルト・コンクリート塊 1

図7. 品目別最終処分量

（4）建設発生土の場外搬出量及び土砂利用搬入量

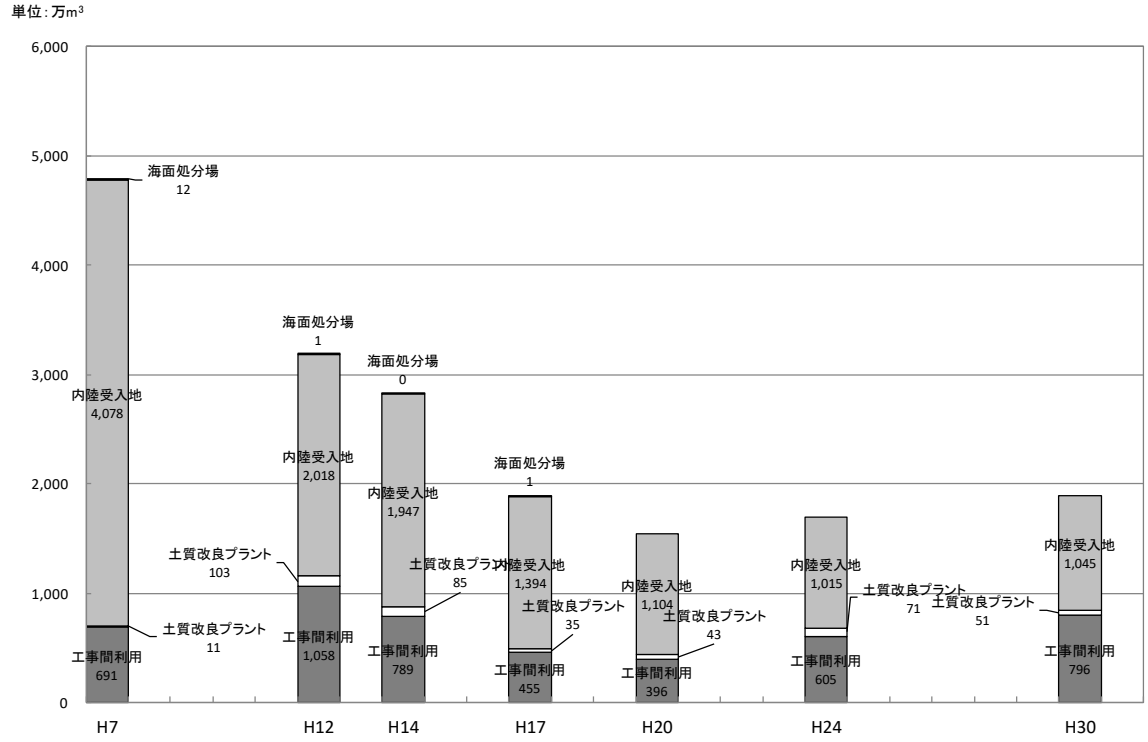


図8. 建設発生土搬出状況

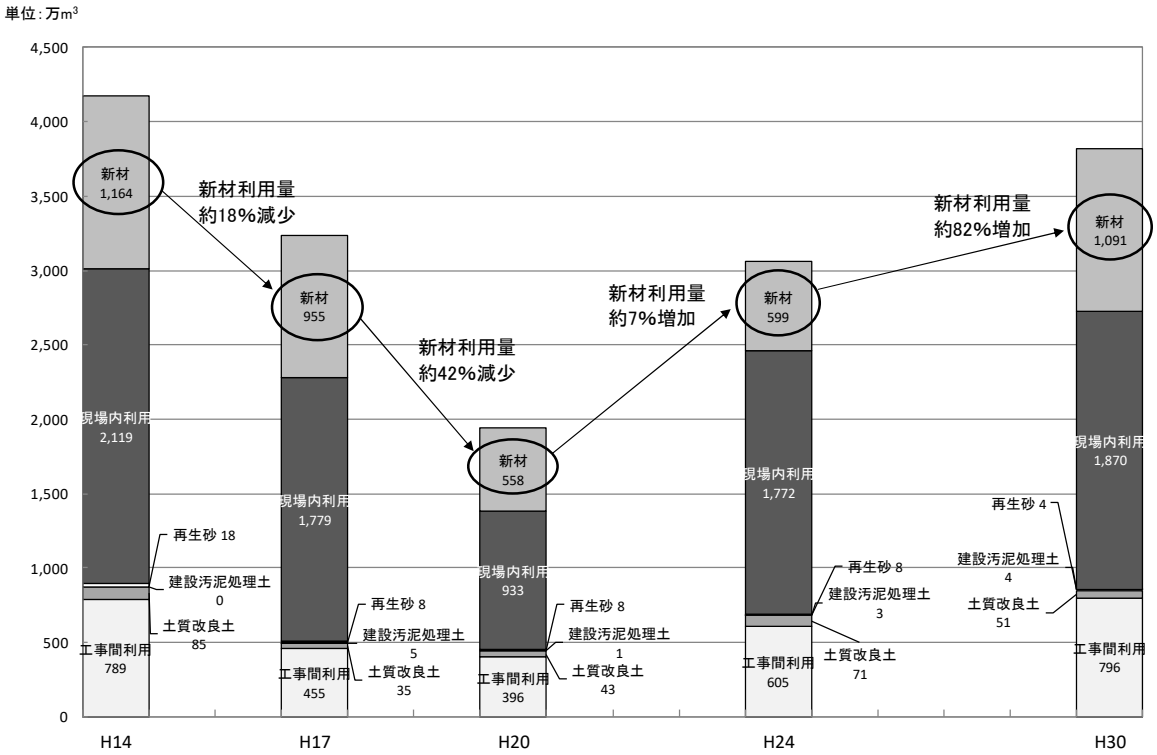


図9. 土砂利用搬入状況

表5. 利用土砂の搬入利用状況

（単位：万m^3）

	平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成17年度	平成20年度	平成24年度	平成30年度
土砂利用量	3,042	2,868	4,174	3,237	1,940	3,058	3,816
②工事間利用	691	1,058	789	455	396	605	796
③土質改良土	11	103	85	35	43	71	51
⑥建設汚泥処理土	0	0	0	5	1	3	4
⑦再生砂	1	23	18	8	8	8	4
⑧新材	2,339	1,407	1,164	955	558	599	1,091
⑨搬入土砂利用量	3,042	2,591	2,055	1,458	1,007	1,286	1,947
⑩現場内利用		277	2,119	1,779	933	1,772	1,870
利用土砂の建設発生土利用率（(②+③+⑥+⑦+⑩)／(⑨+⑩)）	23.1%	50.9%	72.1%	70.5%	71.2%	80.4%	71.4%

注1：平成7年度は現場内利用量を調査していない。

注2：平成12年度の現場内利用量は、100%現場内完結工事を含まない。

表6. 建設発生土の発生・搬出状況

（単位：万m3）

	平成20年度	平成24年度	平成30年度
建設発生土発生量	2,477	3,464	3,762
②工事間利用	396	605	796
③土質改良土	43	71	51
④準有効利用	380	230	329
⑤内陸受入地	725	785	716
①場外搬出量	1,544	1,692	1,892
⑩現場内利用量	933	1,772	1,870
建設発生土有効利用率	70.7%	77.3%	81.0%

4. 建設廃棄物、建設発生土のリサイクルフロー

（1）建設廃棄物

①アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊

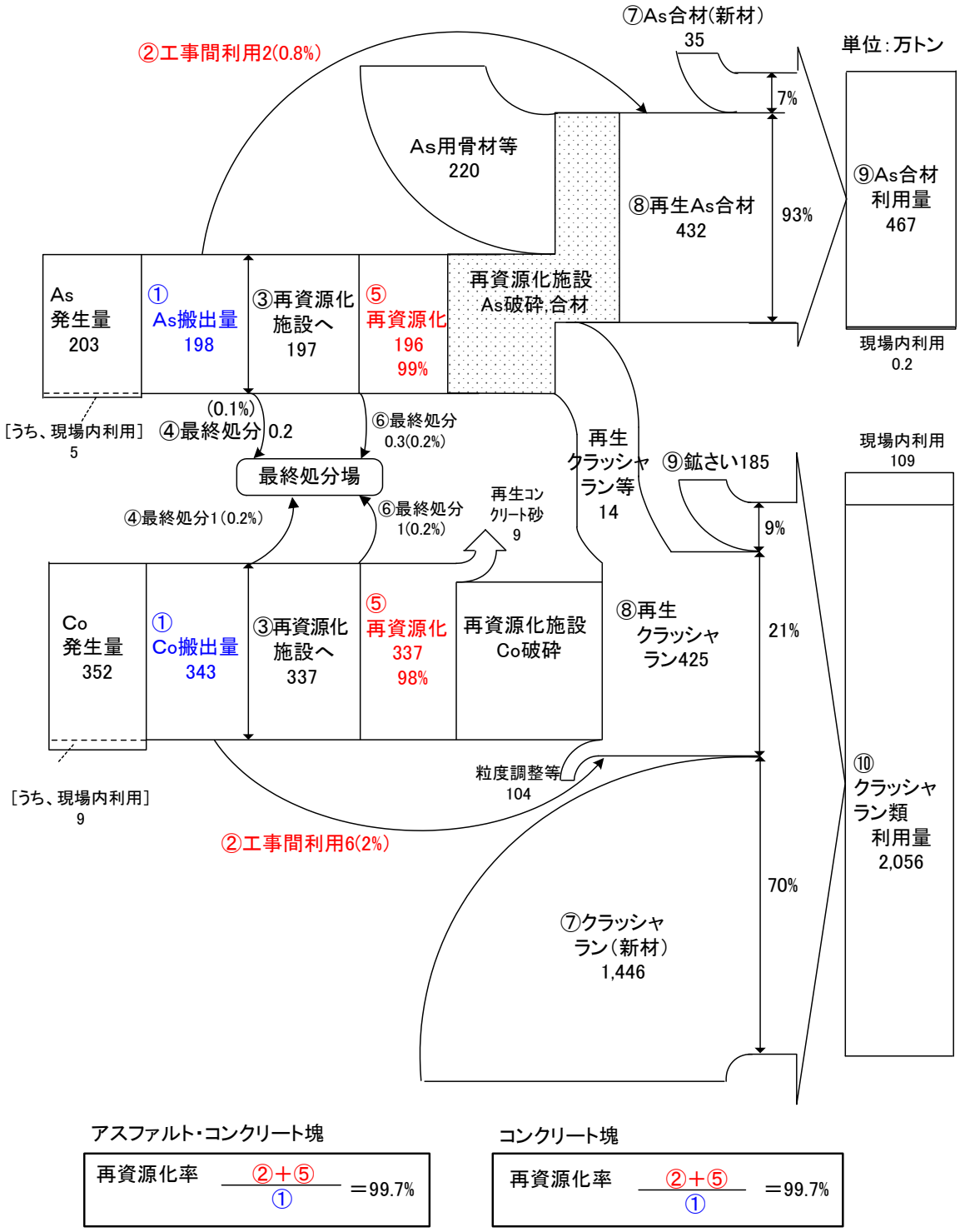
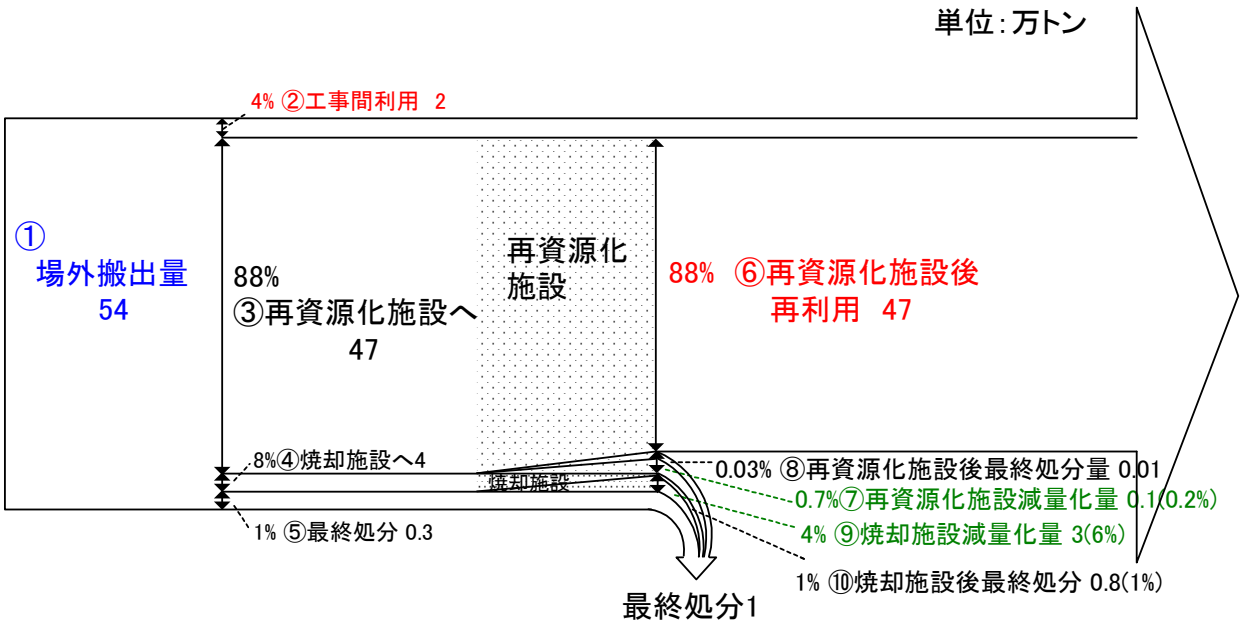


図10. アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

②建設発生木材



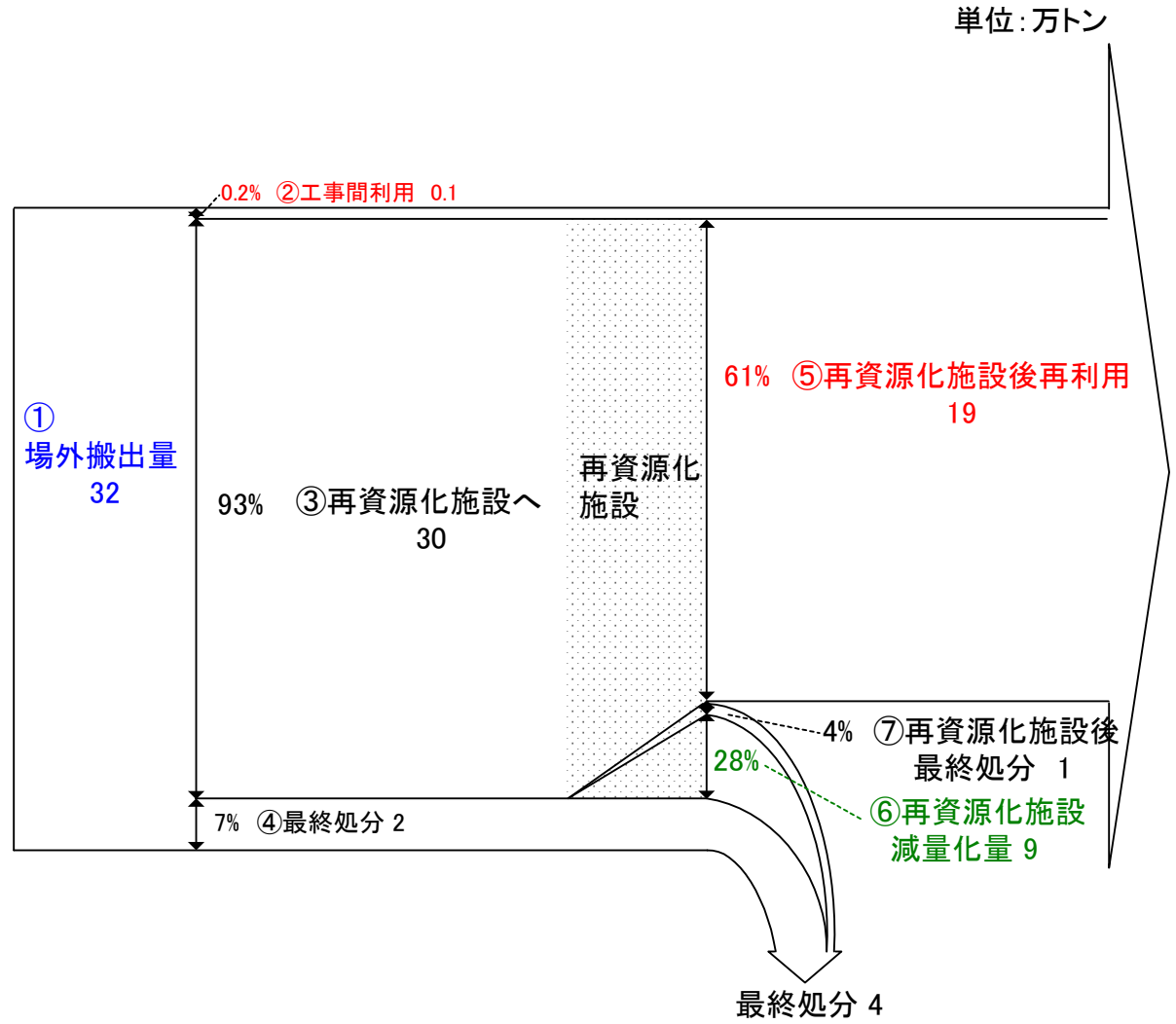
再資源化・縮減率 $\frac{(②+⑥+⑦+⑨)}{①}$ ＝98.0%

再資源化率 $\frac{(②+⑥)}{①}$ ＝91.7%

図11．建設発生木材のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

③建設汚泥



再資源化・縮減率 $\frac{(②+⑤+⑥)}{①}$ ＝89.0%

再資源化率 $\frac{(②+⑤)}{①}$ ＝61.3%

図12．建設汚泥のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

④建設混合廃棄物

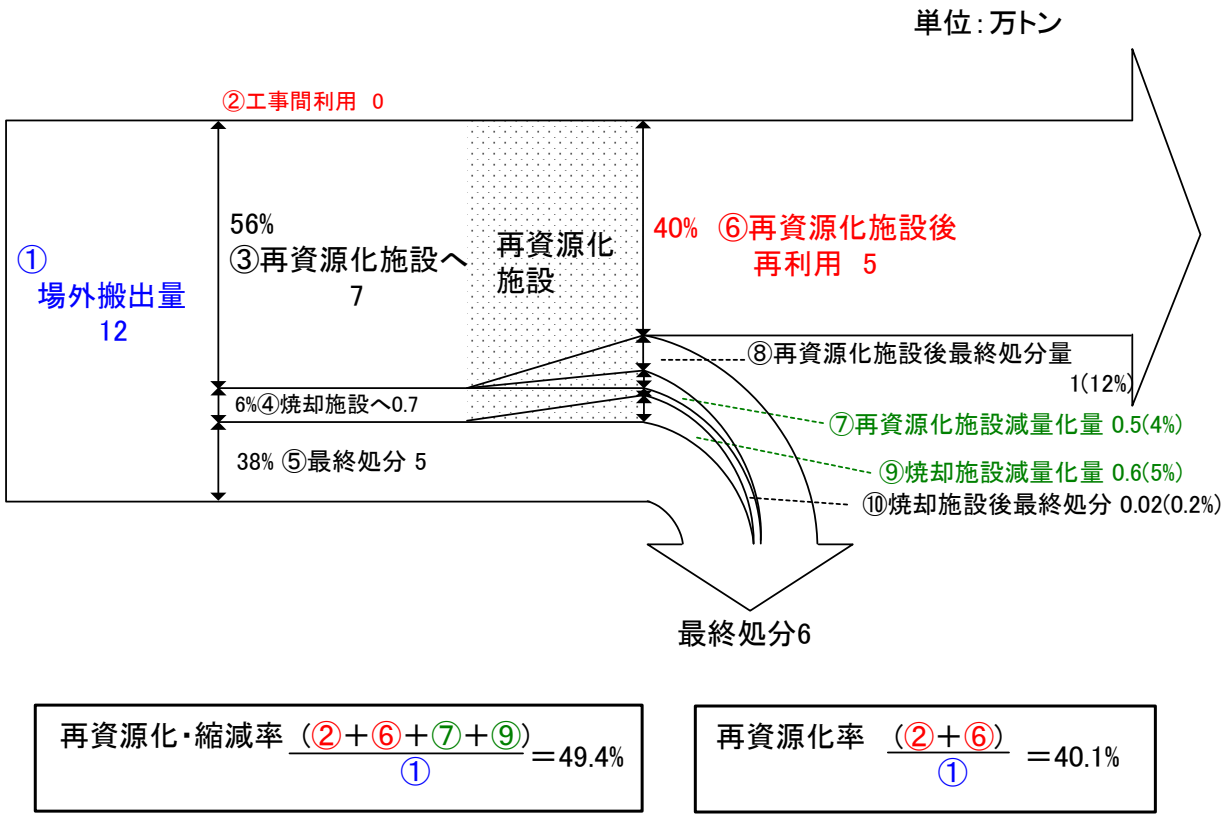
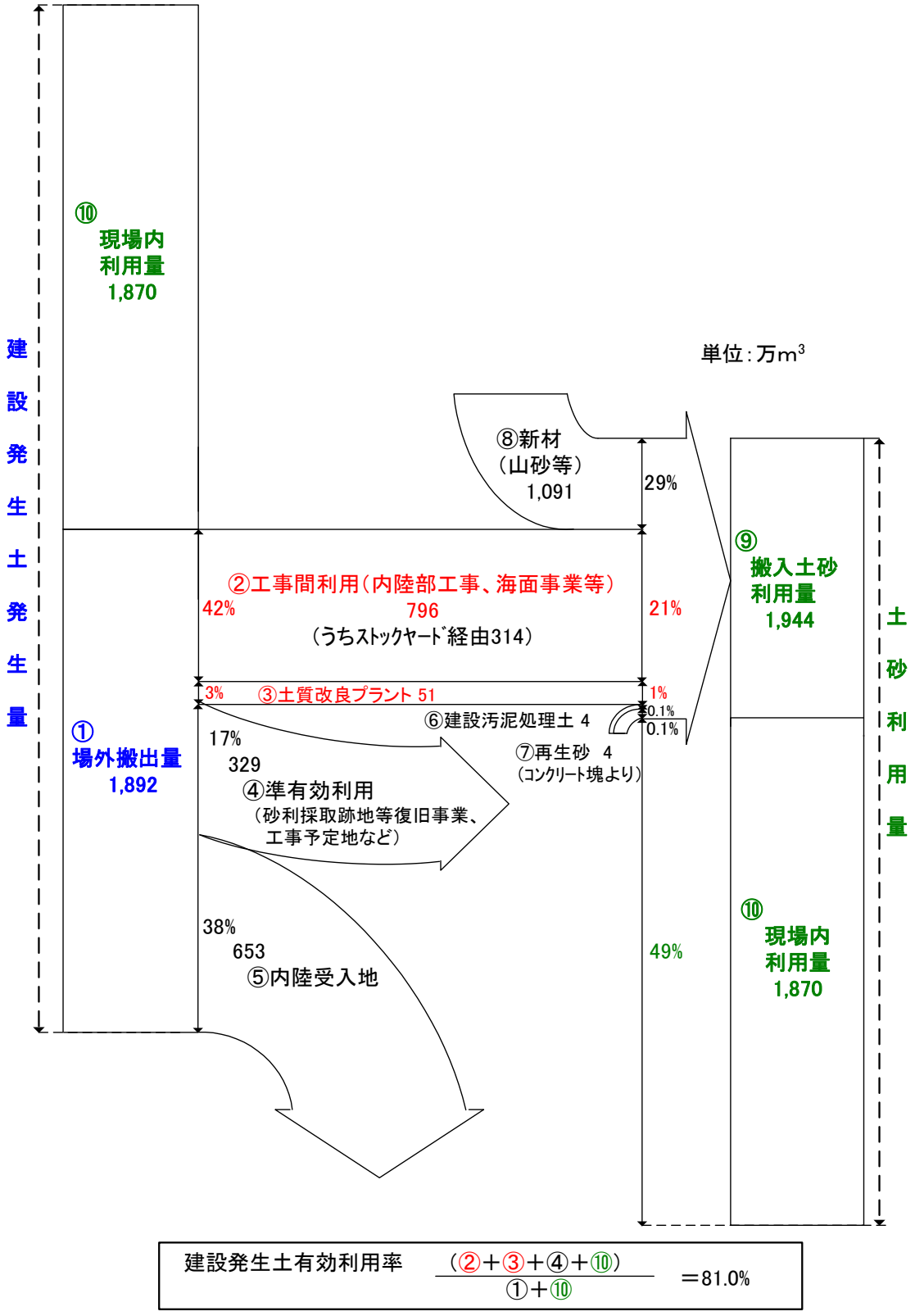


図13．建設混合廃棄物のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

⑤建設発生土搬出及び土砂利用状況



$$\text{建設発生土有効利用率} \quad \frac{(②+③+④+⑩)}{①+⑩} \quad =81.0\%$$

図14．建設発生土搬出及び土砂利用搬入状況

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

5. 県別の建設副産物再資源化等状況

表7. 県別の建設副産物再資源化等状況

（単位:%）

		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北地方
	アスファルト・コンクリート塊	100.0	99.9	99.7	99.9	99.5	99.5	99.7
		(99.5)	(99.7)	(99.9)	(96.0)	(99.8)	(99.9)	(99.5)
	コンクリート塊	99.9	99.7	99.5	99.9	99.5	99.7	99.7
		(99.5)	(99.6)	(99.9)	(95.6)	(99.7)	(99.9)	(99.4)
	建設発生木材(縮減含む)	97.0	98.7	98.5	97.6	97.7	97.7	98.0
		(96.4)	(89.8)	(96.9)	(92.4)	(88.6)	(87.4)	(92.4)
	建設汚泥(縮減含む)	95.5	80.4	95.0	63.0	95.7	71.9	89.0
		(89.5)	(72.6)	(96.4)	(42.6)	(91.9)	(95.9)	(89.0)
	建設混合廃棄物(縮減含む)	56.3	76.3	44.5	37.4	50.4	47.6	49.4
		(35.8)	(13.6)	(79.1)	(36.0)	(18.7)	(32.7)	(48.2)
	建設混合廃棄物排出率	0.5	1.5	2.8	1.4	1.5	2.3	1.8
		(2.4)	(2.0)	(2.9)	(2.5)	(2.1)	(2.4)	(2.5)
建設廃棄物全体		98.8	97.1	97.2	97.4	97.6	96.5	97.4
		(97.1)	(96.9)	(98.8)	(91.8)	(96.9)	(97.5)	(97.3)
建設発生土有効利用率		73.1	79.7	86.8	89.0	90.3	68.3	81.0
		(79.2)	(80.4)	(72.5)	(86.1)	(79.6)	(68.5)	(77.3)

注１：１段目は、平成３０年度の値
　　２段目の（　　）は、平成２４年度の値
注２：建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。
注３：調査対象は、国、県、市町村、民間が発注する工事である。

【各建設副産物の再資源化等状況の算出方法】
- アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：
  再資源化率＝（再使用量＋再生利用量）／搬出量
- 建設発生木材（縮減含む）：
  再資源化・縮減率＝（再使用量＋再生利用量＋熱回収量＋縮減量(焼却による減量化量)）／搬出量
- 建設汚泥　(縮減含む)
  再資源化・縮減率＝（再使用量＋再生利用量＋縮減量(脱水等による減量化量)）／搬出量
- 建設発生土有効利用率：
  建設発生土有効利用率＝（現場内利用量＋工事間利用等＋適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量）／建設発生土発生量